特集　図上訓練

# □状況予測型図上訓練の概要と特徴

Blog 防災・危機管理トレーニング
主 宰　日　野　宗　門

## 1. 状況予測型図上訓練の概要

状況予測型図上訓練は、「状況創出型図上訓練」又は「イメージトレーニング方式の図上訓練」ともいわれる。

本図上訓練は、災害時の危機管理能力の本質を「状況を予測しながら先手々々で対応する」能力と捉え、その(状況予測)能力の向上を主たる目的にしている。

本図上訓練は、必要最小限の付与データから適当な経過時間ごとの災害状況等を訓練参加者自身に予測させ、併せてどのような意思決定と役割行動が求められるかを答えさせるのを基本パターンとする。具体的には以下のように行う。

進行管理者から訓練参加者に対し、表1のような大まかな状況付与を行う。訓練参加者は、この状況をもとに表2に例示する「対応記入票」の空欄を埋めていく(実際の対応記入票は A4 サイズ)。このように、本図上訓練は、「状況想定」(状況付与)と「対応記入票」とで構成される極めてシンプルな形式をとる。

なお、「状況想定」は、経過時間、災害種別、目的等に応じて自由に設定できる。

**表1　地震発生直後の状況想定**

| |
|---|
| 1月12日（水曜日）の午前5時10分頃、地震が発生しました。<br>体感、周囲の状況からすると、震度6強程度と思われます。<br>あなたは、在宅中である。<br>天気は晴れ。北西の風　5メートル。 |

※　記入に際しては「状況想定」に示された以外の条件が必要になる場合があると考えられます。その場合は、最悪の条件を想定し対応を考えてください。進行管理者からは条件の追加は一切いたしません。なお、本人の負傷はないものとします。

また、脚注にもあるように、状況想定で与えられていない条件については、訓練参加者に「最悪」条件を想定させることとし、進行管理者からの条件追加は原則として行わないこととしている。そのねらいや理由は、後出の「2. 本図上訓練の特色」の(3)及び「3. 本図上訓練により期待される成果」の(1)、(2)で述べている。

表2の対応記入票には、「地震発生後の経過時間」の例として「0～60分」を設定している。訓練参加者は、表1の状況付与を前提に、地震発生後の 0～60 分の間における周囲や管内の「①状況等の予測」を行い、それを前提に「②あなたの対応」を記入してい

表２　対応記入票（例）

役職（　　）　　訓練上の役職（　　）

| 地震発生後の経過時間 | ０　～　60分 |
|---|---|
| ①状況等の予測<br>経過時間に示された時間帯において、あなたがいる場所、周囲や管内で起きている状況、その時遭遇している問題を予測して記入してください。 | |
| ②あなたの対応<br>あなたの役割に照らし、①で予測した状況下及びその時点で、あなたがとるべき意思決定・行動を記入してください。 | |
| ③悩み、課題<br>①の「予測」や②の「対応」に際しての悩みや感じられた課題などを記入してください。 | |

（注）実際の対応記入票はＡ４サイズとし、記入欄を大きくとる。

く。「③悩み・課題」の欄には、①や②において感じた悩みや課題などを率直に記載する。ここでの記載内容は、問題や課題の把握、評価・検証における議論の素材等として重要である。

このほか、対応記入票には、「役職」、「訓練上の役職」を記入する箇所がある。「役職」=訓練参加者の「現在の役職」であるが、「訓練上の役職」は訓練の目的に応じて「現在の役職」以外のものを設定しても良い。例えば、災害時には上司が未参集あるいは上司との連絡不能ということがたびたび発生する。そのようなときに、上司の参集待ちあるいは上司からの連絡待ちという対応をしていたのでは、対応が後手に回るのは必定である。そのような状況にならないために、日頃から上司代行能力を養成しておく必要がある。その点を重視した訓練としたいのならば、「訓練上の役職」を、助役は市町村長代行、課長補佐(係長)は課長代行、一般職員は係長代行といった具合に設定させれば良い。

## 2. 本図上訓練の特色

### (1) 地図を必須としないイメージトレーニング方式

本図上訓練は、イメージトレーニング方式を採用している。すなわち、実際に体を動かしたり他の参加者に働きかけたりすることなく、災害状況や活動している自分を思い描くことによって活動の要

領・戦術・戦略を考えさせるとともに、問題や課題の把握を行おうとするものである。

なお、他の図上訓練が地図を用意し、それなりの作業や動作、他の参加者への働きかけを伴うことが多いのに対し、本図上訓練は「対応記入票」への記入が主たる作業であり、地図も必須ではない。

その意味で、「図上訓練」という呼称から予想される従来のそれとは趣を異にする。むしろ、「机上訓練」というべきかも知れない。

### (2) 主に個人が対象

組織は個人の有機的な集合体であり、主体性と適切な能力を有した個人を得て初めて組織は機能するといえる。この考え方をもとに、本図上訓練では災害時に行うべきことを訓練参加者個々人に「我が身に引きつけて考えさせる」ことを基本に据えている。そのことを徹底するため、本図上訓練では、対応記入票への記入中は原則として他の訓練参加者との意見交換を禁じている。

なお、地図を必須としないこと、状況付与(状況想定)が大まかであること((3)参照)、個人が対象であることといった特性から、本図上訓練は、「同じ地域の関係者」を対象とすることも「各地から集まった様々な人々」を対象とすることもできる。

### (3) 状況付与(状況想定)は大まかで、かつ少数

大規模災害時には(特に初動期には)、情報、人員、資源が不足した条件のもとで状況判断等を行い、局面を切り開いて行かざるを得ない状況が多々生じる。すなわち、情報等の不足を自らの状況予測能力で補いながら、主体的に状況に関わっていくことが求められる。このような状況を訓練参加者に体験させるため、実際の災害時の状況に即し状況付与(状況想定)は(個別具体的ではなく)大まかなものとしている。

また、訓練参加者が状況付与(状況想定)への対応等の検討時間をある程度確保できるよう状況付与の本数は通常 2〜3 本に止めている。なお、筆者は、自治体職員を対象とした場合の「状況想定」として表 1 の「地震発生直後」を最初に用い、二つ目の「状況想定」として「地震発生 1 時間後」の次のものを用いることが多い。

1 時間後、あなたはあらかじめ定められた参集場所にいる。

参集場所には、1 割程度(市町村の場合。都道府県は 5%程度、消防本部は非番職員の 2 割程度)の職員が参集してきている。

参集職員、関係機関職員等から断片的な情報が入ってきている。

その報告によれば、複数の火災が発生し延焼中、また、多数の家屋が倒壊し、死傷者もかなりの数にのぼっている。

(海岸線を有する自治体のみ)海沿いの地域では、津波により被害が出ている模様である。停電は広範囲にわたっている模様であり、水道も断水状態が続いている。その他のライフラインにも相当な被害が出ている模様。(県下の多数の市町村で同様の被害が発生している模様。)

余震は、なお続いている。

(4)容易に実施可能

「1,状況予測型図上訓練の概要」からもわかるように、本図上訓練は、他の図上訓練に比し、準備に要する時間・労力が極めて少なく、かつ容易に実施できる。

もっとくだけた表現をすれば、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」、「だれを対象にしても」実施できる図上訓練であるということもできる。

## 3.本図上訓練により期待される成果

### (1)状況予測能力及び大局的判断能力の向上

災害時の危機管理の本質的能力である状況予測能力の向上が期待できる。さらに、大まかな状況付与を前提としての状況判断、対応を問うことから、細部にこだわらない大所高所からの判断能力=大局的判断能力の向上も期待できる。

(2)実践的・具体的な災害イメージ等の獲得

本図上訓練は、訓練参加者に対応記入票へ記入させることにより、災害状況や活動状況をイメージすることを求める。

そこで得られたイメージは、評価・検証(「4.訓練実施にあたって留意すべき点、工夫すべき点」参照)作業により大規模災害時の現実と照合されることになるが、その結果、訓練参加者の多くは自分の描いた災害イメージ等が「楽天的に過ぎる」ことを痛感する。このような過程を通じて訓練参加者の災害イメージ等は修正され、より実践的・具体的な災害イメージ等が獲得されることになる。

(3)活動上の役割やポイントの整理等

本図上訓練では、訓練参加者は「我が身に引きつけて考える」ことを迫られることにより、自分をとりまく問題や課題がリアリティを伴って実感されるとともに、自分の立場や環境を基軸に据えた活動上の役割やポイントなどを獲得・整理できる。

(4)本人用の実践マニュアルの獲得

(3)を踏まえ、対応記入票の②に記入した「あなたの対応」を整理することにより、「状況想定」に類似した災害が発生したときの本人用の実践マニュアルを獲得することができる。

(5)訓練の日常化による訓練効果の持続

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」、「誰を対象にしても」容易に行える図上訓練であることから、間隔をあけることなく実施することにより、訓練効果を常に一定レベルに維持することが可能である。

(6)防災計画やマニュアルの検証

本図上訓練による訓練の場に防災計画やマニュアルを持ち込み活用することで、それらを検証し、その後の改善に結びつけることができる。

## 4.訓練実施にあたって留意すべき点、工夫すべき点

図上訓練では、訓練参加者が行った状況判断、意思決定等が実際の災害時に有効であるかどうかがその場ではすぐに判明しな

いことがたびたび生じる。「このような判断や活動で実際の災害に有効なのか?」といった疑問は訓練中に参加者の多くが抱くものと思われる。それは、図上訓練は通常、訓練参加者が体験したことのないような規模や条件の災害を対象に行われること、得られる情報が少なくかつ状況が流動的な中での状況判断等を問う場面が多いことが主要な理由と考えられる。

このような事情から図上訓練で評価・検証の手抜きをすると、その訓練は単なる「図上訓練ごっこ」、「図上訓練ゲーム」に陥ってしまう恐れがある。そのため、図上訓練では充分な時間を割いて評価・検証を行い、実戦に耐えうる能力を獲得・定着させることが極めて重要となる。

前述の事情は、全ての図上訓練に共通するものである。しかし、本図上訓練のように「おおまかな状況想定」を前提にして状況予測を行わせる形式の場合、状況予測やそれを前提とした対応が拡散的になる恐れがあることから、評価・検証は特別に重要である。

評価・検証の進め方に決まりきったものはないが、状況想定ごとに訓練参加者に「③悩み・課題」欄の記述内容を簡潔に発表してもらい、それをきっかけに率直な意見交換を行うのが実際的な方法と思われる。

この場合、図上訓練や市町村の災害対応に詳しい防災専門家や近年の災害被災地の市町村職員といった大規模災害時の活動・問題点に通じている方々を外部からアドバイザーとして加わってもらうとより内容の充実した評価・検証が可能になると思われる。

また、防災専門家のまとめた「過去の災害時の教訓・問題点」、「評価・検証のポイント例」、「チェックリスト」などがあれば、それらを用いても良い。

最後に、状況予測型図上訓練の進め方を詳しく知りたい方は、筆者が本誌で連載している「地域防災実戦ノウハウ」の 33 回～40 回を参照されるか、あるいは、「地方公共団体の地震防災訓練(図上型訓練)実施要領モデルの作成に関する調査研究報告書(平成 16 年度)」(総務省消防庁震災等応急室、平成 17 年 3 月)を参照していただきたい。